

あしもと 通信

Vol.87

2017年11月20日発行

●発行者

特定非営利活動法人
足元から地球温暖化を考える市民
ネットえどがわ（足温ネット）
〒132-0033
東京都江戸川区東小松川 3-35-13
ニックハイム船堀 204
FAX 03-3654-9188
E-mail: info@sokuon-net.org
http://www.sokuon-net.org

巻頭言 見学会からつながった 出会い～落日荘を訪ねて	1
地域再生可能エネルギー国際会 議 in 長野	2
鬼無里・田舎エネルギーを訪ねて 太陽光発電と薪ステーション	4
やまがた新電力がめざす 地産地消	5
えど・そらだより	6
環境・エネルギー8行ニュース	7
福島の高校生が「みんなでエネフ ェス！」/活動日誌/活動掲示板	8

●巻頭言

見学会からつながった 出会い～落日荘を訪ねて

今年20周年を迎えた足温ネットは、活動を地域に広げるために積極的に見学や視察を受け入れています。えど・そら2号機と3号機、オフグリッドシステムを構築した「松江の家」が幸い近い距離に存在し、徒歩での見学が可能になったことも大きな魅力になっています。この夏、岩崎駿介さん、美佐子さんご夫妻とそのご友人たちが茨城から来てくださいました。

岩崎駿介さんは、大学で建築学の教鞭をとりながら、『日本国際ボランティアセンター（JVC）』の代表や、1992年のブラジル環境サミットの後にできた環境政策提言 NGO『市民フォーラム 2001』の代表として、南北問題や多国籍企業の問題などに取り組んできました。足温ネットが、設立後すぐに地域でフロン回収に取り組んだこと、都内で早い時期に太陽光パネルでの市民立発電所を設置したことも知っていて、活動が長く継続していることをとても喜んでくれました。

現在、茨城県の旧八郷の地で、自ら設計し夫妻でセルフビルドしている『落日荘』に暮らし、その地でのエネルギー自給を考えるために足温ネットの事業を見学されたのでした。

10月29日（台風22号が迫る激しい雨の日）、メンバー有志で落日荘を訪問しました。母屋ができるまで6年間、お二人で作っていくためにビニール小屋で暮らしたそうです。（コンクリート基礎に5年もかけている）その後、中庭を挟んで納屋・作業棟も立上げ東には「門」があります。この土地の真西に足尾山があり、西に向かってコの字型に建屋が作られています。母屋の居間から足尾山に沈む夕日が拝めるので『落日荘』と名付けたとのこと。2001年の9・11事件直後にこの地で建設準備を始めたそうですが、まだ建築途中で、ゆっくり時間をかけて育てているように感じました。

私たちの訪問にスライドを用意し、人が住む建物の考え方から南北問題、



西洋と東洋の思想など様々な問題提起をしてくれました。駿介氏は地球の未来はさらに絶望的な方向に進むだろうと言います。都市に住む矛盾を強くおっしゃっていました。

また、足温ネットの長い活動継続をなにより喜んでくれたのは、日本の特に国際問題などに取り組んでいる NGO・NPO の中には、解決しない問題に疲弊しフェイドアウトしていった多くの優秀な人たちを知っているからでした。足温ネットは専従事務局もなく、一人ひとりの個性と能力と土壌場の力技で続けてきたし、「無理せず楽しく」をモットーに活動していることをお伝えしておきました。

「落日荘」での楽しい時間の中で、わたしは昔ある人から「楽観的空想主義者」だと言われたことを思い出していました。一向に地球環境問題は改善しないし、原発事故があっても懲りずに再稼働しようとしているし、政治はますます愚かなになっているし…。でもあきらめません。地域での活動も政治へのアプローチも、自己満足の「悪あがきだ」と自覚しています。でも「悪あがき」上等！「楽天的空想主義者」で何が悪い？自分にできることをするのみです。もちろん仲間と一緒に。

●文責:奈良由貴（代表理事）

● 日独環境省が自治体を支援

地域再生可能エネルギー国際会議

—地域における発展の可能性が見えた

9月7～8日の2日間、長野市で開催された「地域再生可能エネルギー国際会議」に出席してきました。この会議は、富山で開かれた環境大臣会合で、日独両政府が再生可能エネルギーの普及・拡大に向けて地方自治体や企業の交流を支援することが決まったことから、ICLEI が企画・開催したものです。会議には2日間延べ 600 名の参加があり、再生可能エネルギーに対する自治体や企業の関与について様々な知見や意見が出されました。

会議の冒頭、開催地・長野県の阿部知事が、県が所有する水力発電ダムの電気を世田谷区の保育園に供給している事例を挙げ「エネルギーシステムはブラックボックス化された集中型ではなく分散型システムが必要である」と挨拶しました。

そして、セッションに分かれてテーマ別討論が行われ、私は「地域エネルギー会社の役割」「太陽光発電の発展の余地」「地域の取り組みを加速するネットワークのちから」に参加しました。

●太陽光発電はドイツの3倍

驚いたのは、日本の太陽光発電設備の設置コストが世界と比べて割高であったことです。

基調講演に立ったドイツのピーター・ヘニケ教授（元ヴッパータル研究所）は「日本での FIT 制度による急速な太陽光発電の発展には驚かされたが、問題は中国やドイツの3倍とも言われるコスト高だ」と語りました。太陽光発電パネルの価格はそれほど変わらないのですが、施工費が高いようなのです。

セッションでは、FIT 制度による買取価格が下がる中で、太陽光発電の発展余地があるかどうかについて討論が行われました。

たまエンパワーの山川勇一郎氏は、設置コストが kW 当たり 15 万円に迫れば安価な高圧電気料金で売電して



も10年で回収可能であるとし、都市部は野立てによる設置が進んだ地方に比べてまだ設置余地があるとしました。そして、都内で自家消費型の地域新電力会社「めぐる電気」を設立したことを報告しました。

熊本県八女市で屋根エネルギー（株）を立ち上げた中島一嘉氏は、初期投資を総発電量で割ると kWh 当たり 5～7 円も可能だとした上で、現地調査をしっかりと行い現地にあったオリジナル架台を自前で作成することで作業量は半減しコストも低減できると指摘しました。

四国で坊ちゃん電力を運営するデンカシンキの木村賢太氏は、投資家からお金を集めて住宅に設置した太陽光発電の自家消費+余剰電力を kWh あたり 30 円で買い取り、発電決済することで、平均 8 年 4 か月でシステムを譲渡するフリーソーラープロジェクトについて解説していました。

こうした報告を聞いて、効率化することで作業量を減らせれば、割高な日本でも建設コスト縮減の余地はまだあり、FIT 買取価格が下がっても

事業性は維持できると思いました。

●不採算部門を支えるエネ事業

そして、再生可能エネルギー事業は単にエネルギーを作るだけではありません。ドイツの地方政府が運営する公社では、電気事業を収益源として不採算部門を維持しています。セッションでは、地域エネルギー会社による地域貢献、自治体関与の意義、設立手法について事例報告や討論が行われました。

ヴッパータル都市公社のゼーレン・ヒューゲル氏は、エネルギー事業による収益で赤字の公共交通事業を支えると共に、若年層向け教育・訓練事業や文化・スポーツ交流事業を行っていることなどを報告しました。

東京都地球温暖化防止活動推進センターの北橋みどり氏は、都庁内 PPS である東京都環境公社が供給する電力の FIT 率が 90%以上であったと報告すると共に、日本の自治体が地域エネルギー会社を設立した理由として、地域での資金循環を行うエネルギーの地産地消、雇用創出、行政サービス

● エネルギーシフトで自治を取り戻す

鬼無里・田舎エネルギーを訪ねて

—太陽光発電と薪ステーション

地域再生可能エネルギー国際会議に参加した後、長野県庁で環境政策幹を務めた田中信一郎さん(一般社団法人地域政策デザインオフィス)にお誘いいただき、長野市から北に20kmほどの山里鬼無里(きなさ)を訪れました。NPO法人「まめってえ鬼無里」は、原発や化石燃料に頼らない田舎エネルギーによって、この地域に自治を取り戻そうと取り組んでいます。事務局の小田切奈々子さんに鬼無里を案内していただきました。

●鬼が一夜で山を築いた？

「鬼の無い里」とは不思議な地名です。何でも天武天皇の御代に、この地が都としてふさわしいかどうかを見定めるために皇族を派遣したところ、この地に住む鬼たちが、遷都をさせじと一夜で山を築いて道をふさいでしまったそうです。怒った天皇は阿倍比羅夫を将とする軍隊を送って鬼を討ち、以来鬼がいなくなったので鬼無里と呼ばれるようになったという伝説が残っています。

そんな鬼無里は大部分が山林で、木炭や製材で栄え、1950年には6千人を数えた人口は今では5分の1にまで減り、高齢化率は51%と高水準です。

●知恵と工夫で困難乗り越え

信州の名物料理おやきを製造・販売する「いろは堂」併設のレストランでおやきランチを楽しんでから訪れたのは、「まめってえ鬼無里発電所」です。山の斜面にある荒れた農地に、発電出力42.5kWの太陽光発電パネルが並び、パネルの傾斜は45°と急で、単管パイプが組まれた架台は地面から高くなっています。

小田切さんによると、発電所の建設に至るまで困難の連続だったそうです。土地を見つけたものの地形を無視して100kW超の設計図を書いたところ、それほど建てられないことが分かり設計を変更。金融機関からの融資も



まめってえ鬼無里太陽光発電所と有限責任事業組合薪ステーション

決まり、出資募集の案内を作りプレス発表したところで返済のめどがたないことが判明したそうです。理由は、降雪対策で架台の強度を高めたことによる建設費の上昇でした。

計画中止を切り出す小田切さんたちNPOメンバーに対して、鬼無里の人たちが立ち上がります。建設現場での作業に慣れた村の男衆が単管パイプを組み立てて架台を作り、降雪が自然と落ちるようにパネルの傾斜を高くし、積雪があってもパネルが埋もれないようにパネルの位置を高くしました。こうして地元の人たちが作業を担うことで建設費を安くすることができました。そして、金融機関からの融資ではなく市民出資100%で建設費を集め、2015年7月に発電所が完成しました。まさに、地元の人々の知恵と工夫の賜物と言えます。

また、野立ての太陽光発電にとって天敵は雑草ですが、まめってえ鬼無里では牧場からヤギを2頭借り受けて除草作業を任せていました。

●荒れる山林を何とかしたい

次に案内していただいたのは、間伐材の有効利用を目的とした「薪ステーション」です。大半を山林に囲まれた鬼無里ですが、林業の低迷で山林は荒れ、密集するため木が育たず、集中豪雨による土砂崩れが起きるとなぎ倒された木々が人里に殺到する危険があります。間伐することで木々の間隔が広がり、木の生長を促し、丈夫な山

林になりますが、間伐するためには費用がかかります。しかし、木が売れない状況では、山林の持ち主は間伐できません。

そこで、伐りだした間伐材を薪に加工し、キャンプ場や温泉施設、薪ストーブを持つ家庭などに販売することで、山林の持ち主が収入を得られるようにと、住民たちで有限責任事業組合を作り、薪ステーションを立ち上げました。ステーションには加工場とストックヤードがあり、加工場で間伐材を裁断して薪を作り、一定の大きさに括って定価(1㎡当たり18,000円)で販売しています。

まめってえ鬼無里では、こうしたエネルギー関連事業のほかに、旬の食材を楽しむ料理会を開いたり、鬼無里で育てた酒米を群馬県の酒造メーカーで醸して「水芭蕉」という日本酒を販売したりと、鬼無里を盛り上げるために様々なイベントをしかけています。有名な戸隠の陰に隠れて、あまり知られていない鬼無里ですが、色々な可能性を秘めている地域だなと感じます。

この鬼無里のように、エネルギーの転換が地域の存続に役立ったら素晴らしいと思いました。

(文責:事務局長・山崎求博)

● 全国初、県レベルの地域新電力

やまがた新電力がめざす地産地消

— 電力改革の中で見えてきた課題

今年8月に、新電力のひとつ「やまがた新電力」を訪問してきました。公共施設を中心に再生可能エネルギーによる電気を供給していますが、出資額の1/3を山形県が出資しており、自治体新電力分野では比較的早い時期（2015年9月）に設立されました。会社は、山形市内の「山形パナソニック」の中にあり、日常業務も同社の社員5名が兼職しています。

● 県庁は再生エネ導入に熱心

設立のきっかけは東日本大震災でした。震災後1～2日停電にみまわれた結果、エネルギー安全保障の必要性がクローズアップされ、その後の電力自由化の議論も相まって、地域に電力事業を持つ動きが活発化します。

山形県もエネルギー事業に熱心な吉村知事の下で、2012年3月にエネルギー戦略が取りまとめられました。戦略では県内のポテンシャル調査から2030年までに100万kWの再生可能エネルギー導入を目標とし、産業振興を図っていくとしています。この戦略で、地域エネルギー会社について言及していました。そして、エネルギー政策推進プログラムが策定され、地域エネルギー会社の創設が決まりました。

資本金は7,000万円、山形県のほかに地方銀行や地方新聞社、ガス会社、発電事業者が参加し、山形パナソニック出身の県商工会連合会長が社長を務めています。

県では発電所建設用地を確保するため、県や市町村の空いている土地を公募し、それによって、県内企業などが24箇所に約3万kWの発電所を建設することができました。新電力では、そうした発電所からkWhあたり0.1円のプレミアム価格を乗せて買取り、公共施設などに東北電力の料金よりも1%引きで販売しています。供給する電力のベースは県内のバイオマス発電（県外資本）で、夜間は東北電力からバックアップ供給を受けていま



す。

新電力では県内95箇所の施設に電力を供給していますが、そのほとんどは県立高校などの公共施設です。担当者は「高校は休日電気を使わないので、休日でも稼働する民間企業に電気を買って欲しい」と言っていました。

● 課題は電源確保と需給調整

電力供給にあたっては予め5年分の計画を国に提出し、電力の需給調整はバランスグループの幹事社であるNTTファシリティーズに委託しています。計画よりも電力が不足した場合はインバランスとして東北電力から高い料金を電力を購入しなければなりません。その負担はNTTファシリティーズが負ってくれています。しかし、将来的には需給調整を自社でやりたいと言っていました。

今後は、調達電力を増やして事業を拡大したいとしています。市場で競争しなければなりません。しかし、高く買い取ることに限界があるため、地域エネルギー会社としての設立趣旨を理解してくれるところを探していきたいと言っていました。なお、11

月からは新設された県営ダムの水力発電を購入できるようになったそうです。また、節電した電力使用量を取引するネガワット市場の研究を環境省と進めているそうです。

会社でのヒアリングを終えてから、山形市に隣接する上山市にある「みはらしの丘 上山発電所」を見学させていただきました。元々住宅供給公社が宅地開発のために所有していたのですが、開発計画がとん挫し、メガソーラー建設用地として県から提供を受けたものです。県知事によるリーダーシップの下、県庁が動くことでこうした電源開発が進むことは理想的な状況だなと感じました。

また、県の地球温暖化防止推進センターは山形市内のエコハウスに設置されています。山形芸術工科大学との連携で県産木材を取り入れた、とても落ち着く造りになっていました。これからも山形県の動きには注目したいと思います。

(文責:事務局長・山崎求博)

えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

●これまでの発電実績

えど・そら1号、2号、3号機の8月までの実績について報告します。

まず、発電状況です。表に1～3号機の月平均1日当たり発電量を示します。全体的に7月までの発電状況は順調でした。特に6、7月は梅雨時期にもかかわらず好成績でした。しかしながら、8月は、皆さん感じていたと思いますが、日照が例年になく少なく、それに伴って発電量も冬季と同じ位低い値になりました。

10月もここまでは日照に恵まれず冬のように寒い日もありました。これからは今年のように天候の振れ幅が大きい年が増えていくのでしょうか。心配ですね。

次に、売電開始からの総発電量ですが、1号機が52、277kWh、2号機が63,846kWh、3号機が24,540kWhで、

	1号実績(kWh/d)			2号実績(kWh/d)			3号実績(kWh/d)	
	予測	2016	2017	予測	2016	2017	予測	2017
1月	26.7	25.7	26.5	32.2	41.2	44.9	74.8	57.1
2月	29.5	29.7	37.6	33.9	41.0	48.6	82.7	81.3
3月	32.1	32.2	35.9	34.4	40.7	48.7	90.0	90.2
4月	38.0	33.4	36.8	39.2	43.5	48.0	106.5	96.9
5月	42.6	43.0	40.6	42.9	60.9	55.4	119.4	118.8
6月	35.4	27.2	39.2	34.3	37.0	50.4	99.1	127.8
7月	39.0	29.2	37.2	38.0	37.0	50.5	109.2	130.9
8月	42.6	37.3	26.9	42.3	49.6	34.5	119.4	88.1
9月	31.3	25.8		32.7	30.9		87.5	
10月	25.2	25.1		27.3	34.2		70.5	
11月	23.2	19.6		26.4	27.8		64.9	
12月	24.3	24.2		29.5	34.6		67.9	
年	32.5	29.8		34.4	39.8		91.0	

合計すると140,663kWhに上ります。東京電力におけるkWh当たりの炭酸ガス排出量は約0.5kgですから、 $140,663 \times 0.5 = 70,332\text{kg}$ 、即ち約70トン強の(えど・そら1～3号が無かったら大気中に出ていたであろう)炭酸ガスを減らしたことになります。なお、総売電額は、1号機が約201万円、2号機が約263万円、3号機が約65万円と、総計529万円に上りました。(文責：理事 柳澤一郎)

●市民運動の大先輩が来訪

7月には茨城県石岡市在住の岩崎駿介さんが見学に訪れました。岩崎さんは建築家ですが、飛鳥田横浜市長に招かれて都市デザインを手がけたり、国連スタッフを務めた後、日本国際ボランティアセンター(JVC)代表となり、1993年からは環境問題政策提言NPO「市民フォーラム2001」事務局長と代表を務めました。JVCには当会理事の大河内が参加しており、市民フォーラム2001には当会発足から理事

を務めた田中優が参加しており、当会とは浅からぬ縁を持つ市民運動の大先輩です。

岩崎さんは市民運動の第一線から退き、2001年から茨城県石岡市に移住し、お住まいの地域(旧八郷村)でエネルギー自給ができないかと考え、見学に来ていただきました。

えど・そら3号機やオフグリッドハウス松江の家を見ていただき、意見交換をしましたが、岩崎さんからは「実感的に理解できた」と喜んでいただきました。

(文責：事務局長・山崎求博)



表1 えどそら1号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
2017年4月	1,141	1,177	47,922	51,481
2017年5月	1,322	1,056	55,524	46,189
2017年6月	1,062	1,216	44,604	51,187
2017年7月	1,209	1,115	50,778	48,770
2017年8月	1,322	833	55,524	36,434
2017年9月	938		39,396	
2017年10月	781		32,802	
2017年11月	695		29,190	
2017年12月	752		31,584	
2018年1月	828		34,776	
2018年2月	827		34,734	
2018年3月	996		41,832	
合計	11,873	5,397	498,666	234,061

表2 えどそら2号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
	1,177	1,393	49,434	60,929
	1,331	1,496	55,902	65,434
	1,030	1,563	43,260	68,365
	1,177	1,514	49,434	66,221
	1,311	1,068	55,062	46,713
	981		41,202	
	846		35,532	
	792		33,264	
	913		38,346	
	999		41,958	
	948		39,816	
	1,066		44,772	
合計	12,571	7,034	527,982	307,662

表3 えどそら3号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
	3,195	2,520	83,065	66,678
	3,702	3,564	96,242	94,302
	2,974	3,963	77,314	104,860
	3,385	3,926	88,015	103,881
	3,702	2,731	96,242	72,261
	2,626		68,286	
	2,187		56,857	
	1,946		50,596	
	2,106		54,746	
	2,318		60,278	
	2,316		60,206	
	2,789		72,509	
合計	33,246	16,704	864,356	441,982

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●関西電力、酒田でバイオマス発電

(2017.7.4 山形新聞)

関西電力は3日、酒田市の酒田臨海工業団地内で、バイオマス発電事業の検討を始めたことを発表した。燃料のアブラヤシ殻や木質ペレットは海外から輸入する想定。輸入拠点になり得る港への近さや用地の広さなどが評価され、酒田港にほど近い同工業団地が事業候補地に選ばれた。発電出力約7万5千kWを想定。事業実施の判断、環境影響調査に入る時期などは未定。

●フランス環境相が気候変動対策発表

(2017.7.8 しんぶん赤旗)

フランスのユロ環境相は6日、新たな気候変動対策を発表し、2050年までに温室効果ガス排出の実質ゼロを達成する方針を示した。具体策としては▽22年までに国内全ての石炭火力発電所を閉鎖▽30年までに再生可能エネルギーの割合を32%まで拡大▽40年までに環境負荷の高いガソリン・ディーゼル車の販売停止一を提案している。

●志摩市、太陽光発電建設を抑制

(2017.7.15 中日新聞)

志摩市は14日、市の「再生可能エネルギー発電設備の設置と自然環境等の保全との調和に関する条例」に基づき、市全域を太陽光発電の事業抑制区域に指定した。伊勢志摩国立公園が「先導的なモデル公園」に選定された点や、県の太陽光発電施設適正導入ガイドラインとの整合性から判断し、普通地域も抑制区域に組み込んだ。

●大阪ガスなど「いこま市民パワー」設立

(2017.7.19 日刊工業新聞)

大阪ガスや奈良県生駒市など5者は18日、地域電力会社「いこま市民パワー」（小紫雅史社長＝生駒市長）を同日付で設立したと発表した。市域の再生可能エネルギーを最優先で調達し、12月に公共施設や民間事業者、一般家庭向けの電力小売りを始める。供給価格は2017年1月時点の関西電力の電気料金と比べ8%引きで提供する。

●経団連「原発の増設方針明確化を」

(2017.7.21 産経新聞)

経団連「夏季フォーラム」が21日、閉幕した。エネルギー政策をめぐっては、東日本大震災以降、多くの原発が稼働を停止し、電力料金が高止まりして国際競争力を失っているとの認識で一致。政府の次期エネルギー基本計画策定の議論本格化に向け、安全が確認された原発の再稼働と同時に、「原発の増設、新設を経団連の方針として明確にすべきだ」との意見が出た。

●柏崎市長、東電に廃炉要請

(2017.7.26 産経新聞)

東京電力の小早川社長は25日、柏崎刈羽原発が立地する新潟県柏崎市の桜井雅浩市長、刈羽市の品田宏夫村長とそれぞれ初めて会談した。桜井市長は「原発が7基立地しているのはリスクがあると周辺自治体からも指摘がある」として、同原発6、7号機の再稼働を認める条件として、1～5号機のいずれかの廃炉計画を2年以内に策定するよう正式に要請した。

●東電、東北電力と送配電連携を協議

(2017.7.31 日経新聞)

東京電力は東北電力と送配電事業での連携に向けて協議する。資材の共同調達や設備の一体運営などによるコスト削減を検討する。また、発電量が変動する太陽光や風力発電の増加に対応するため、お互いの水力や火力発電所を活用し合うなど協力を提案、送配電事業で協力した場合、年1200億円近くのコスト削減ができるかと試算する。今秋にも具体策をまとめる方針。

●原発の増設、明記先送りへ

(2017.8.2 朝日新聞)

政府が3年ぶりに見直すエネルギー基本計画をめぐり、焦点となっている原発の増設について明記を見送る方向になった。原発に対する世論の反発が根強いことなどから、増設の表現を盛り込むことは時期尚早との判断に傾いており、既存原発の再稼働や運転期間の延長に注力する。世耕氏は「再稼働すれば、増設を想定しなくても目標達成可能だ」と強調した。

●市民団体、「農家発電所」普及を支援

(2017.8.4 日経新聞)

農地に太陽光発電所を設け、農業生産をしながら発電する「エネルギー兼業農家」というアイデアを、山形県の市民団体「やまがた自然エネルギーネットワーク」（山形県東根市、代表・三浦秀一東北芸術工科大学教授）が広げようとしている。売電により新たな収入源を確保できるほか、個人へ農産物を直販する販路開拓にもつながる可能性もある。

●福島第一廃炉に税金1,000億円超

(2017.8.14 東京新聞)

東京電力福島第一原発事故の廃炉作業で、国が直接、税金を投入した額が千億円を超えたことが、本紙の集計で分かった。汚染水対策や調査ロボットの開発費などに使われている。エネ庁が公表している廃炉作業に関する入札や補助金などの書類を分析した。国は、原発事故の処理費用を21兆5千億円と試算、うち原則東電負担となる廃炉費用は8兆円とされる。

●伊藤忠系、太陽光設置先に売電

(2017.8.20 日経新聞)

伊藤忠商事系の新電力会社アイ・グリッド・ソリューションズは投資会社の環境エネルギー投資と共同で、月内に新サービス「オフグリッド電力」を始める。小売業の屋根などにパネルを設置。その電力を設置先に実質的に売る新サービスを始める。導入企業には補助金が出ることもあり、ビジネスの軸足を顧客の「自家消費」に移す。

●エネルギー情勢懇談会が初会合

(2017.8.30 毎日新聞)

経済産業省は30日、長期的なエネルギー政策を議論する有識者会議「エネルギー情勢懇談会」の初会合を開いた。中西宏明・日立製作所会長は、原発建設のコスト増で東芝子会社の米原子炉メーカーが経営破綻したことを踏まえ、「電力事業は低成長・低収益になっている」と業界の課題を語った。懇談会は年度内に意見を取りまとめる方針。

●原発の経済規模、ほぼ半減

(2017.8.31 産経新聞)

内閣府は約10年ぶりに国内の原子力利用の経済規模を調査し、平成27年度ベースでは全体で約4兆4530億円と、前回17年度の約8兆8527億円からほぼ半減したとの試算をまとめた。東京電力福島第1原子力発電所事故後に停止した原発の再稼働が進まない影響が出た。一方、工業、農業、医療など放射線利用分野は4兆3698億円で、約2581億円増えた。

●自治体の新電力参入支援

(2017.9.5 日経新聞)

NTTデータ経営研究所は環境省と、地方自治体の新電力立上げ支援事業を始めるため、一般社団法人「日本シュタットベルクネットワーク」を設立した。太陽光など地域の発電所を使った事業モデルの構築や収益計画の策定、地域に役立つサービスの考案などを支援する。NTTデータは公共向け情報システム構築に強みを持つ。10以上の自治体が関心を示している。

●パリ協定離脱の政権に反旗

(2017.9.10 しんぶん赤旗)

米上院歳出委員会は6日、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）基金への拠出金約1千万ドル（約11億円）を充てるとする歳出法案を賛成多数で可決した。採決は、賛成16、反対14で、共和党の2議員が賛成にまわった。トランプ大統領は6月、同条約の離脱を表明し、UNFCCC基金への拠出撤退まで打ち出したが、議会がその方針に反旗を翻した形だ。

●希望の党代表、原発ゼロ表明

(2017.9.27 東京新聞)

東京都の小池百合子知事は国政政党「希望の党」の結成を表明した25日の記者会見で、「原発ゼロを目指す」と表明した。原発再稼働を進める安倍政権への対抗色を強め、脱原発を求める世論を取り込む狙いがありそうだ。小池氏は同日の民放番組で「廃炉も含めて取り組む。原発の新設は難しいと思う」と語った。原発ゼロに向けた工程表づくりにも意欲を見せた。

●東京都のLED交換、苦戦

(2017.10.3 東京新聞)

家庭内の白熱電球とLED電球を交換する東京都の事業の進捗が、目標の半分にとどまっている。理由は交換できる店の少なさ。小規模な831店で交換できるが、大型店は対象外。都には「近所に交換できる店がない」「どこで交換できるかわからない」等の声が届いているという。このため都は家電店の追加募集を決め、11月中旬から交換できる店舗を増やす方針。

●被災地の電力計画断念

(2017.8.20 テレビ朝日)

被災地の福島県飯館村で風力発電を計画した飯館電力は、4億円の事業費に対し、東北電力から送電線の増強費として21億円を求められ、事業を断念した。各地の再生エネルギー事業者は、エネルギーの地産地消を目指しているが、原発を優先する大手電力から送電線を使わせてもらえず、負担金を求められるケースが相次いでいるとしている。

●「空き容量ゼロ」京大が分析すると

(2017.10.10 朝日新聞)

「空き容量ゼロ」として、太陽光や風力などの発電設備が新たに増えなくなっている東北地方の14基幹送電線が、実際は2～18.2%しか使われていないと、京大再生可能エネルギー経済学講座の安田陽、山家公雄の両特任教授が分析した。東北電力は送電線の増強計画を進め、発電事業者に負担を求めているが、「今ある設備をもっと有効に使うべきだ」と指摘する。

●原発事故訴訟、国と東電に賠償命じる

(2017.10.10 毎日新聞)

東京電力福島第1原発事故当時、福島県や隣県に住んでいた約3,800人が国と東電に総額約160億円の損害賠償などを求めた訴訟で、福島地裁（金沢秀樹裁判長）は10日、国と東電に対し、賠償を命じる判決を言い渡した。今回の訴訟で原告側は「原状回復」することや、実現するまで1人月5万円の慰謝料を支払うことなどを求めている。

福島の高校生が「みんなでエネフェス！」

～足温ネットがファシリテーターを務めました

自然エネルギー100%の福島をめざして、高校生達が学んだことを発表して、自然エネルギーの普及をめざすイベント「みんなでエネフェス！」が9月2日に福島市内で開催されました。

このイベントは日本YWCAの主催で、公募で集まった高校生5名が自ら企画したものです。一昨年から高校生達の見学を受け入れてきた足温ネットは、日本YWCAからの依頼を受け、企画段階からファシリテーターを担ってきました。

6月24日にスタート集会として映画「日本と再生」上映を行い、7～8月にかけて3回企画会議を行いました。

当日は台風が接近する中、朝から雨がパラついていましたが、コープmartいずみ店の前でテントを張り、高校生が調べた自然エネルギーの紹介やペレットオーブンの展示、西川豊子さんによるソーラークッカーの展示、店舗では段ボールを使ったソーラークッカー工作教室を行いました。

最後に、高校生たちがそれぞれ推す自然エネルギーについてアピールし、シール投票で一番人気のエネルギーを選ぶ「再エネ総選挙」を行い、無事エネフェスを終えることができました。

(文責：事務局長・山崎求博)



足温ネット活動日誌

- 6.28 第3回運営委員会
- 7.07 パタゴニア丸の内ストア「Granted Firm Festival」に参加
- 7.08 えど・そら3号機&松江の家見学会
- 7.22 岩崎駿介さんらが来訪、えど・そら3号機を見学
- 7.25 エコタウンえどがわ推進計画策定委員会(第1回)第4回運営委員会
- 8.10 オフグリッド住宅建築会社を訪問
- 8.20 やまがた自然エネルギーネットワークに出講
- 8.22 やまがた新電力を訪問
- 8.26 自然エネルギーをすすめる我孫子の会に出講
- 9.02 福島高校生企画「みんなでエネフェス！」に参加
- 9.07 地域再生可能エネルギー国際会議に参加
- 9.08 まめってえ鬼無里発電所、薪ステーションを見学
- 9.09 土湯温泉バイナリー発電を見学
- 9.14 パタゴニア丸の内ストア環境井戸端会議に参加
- 9.15 都民ファースト都議団と懇談
エコタウンえどがわ推進計画策定委員会(第2回)
- 9.21 第5回運営委員会
- 10.01 スイソミル(水素エネルギー情報館)を見学
- 10.02 見えない発電所市民戦略会議に参加
- 10.08 東京MXテレビ「トウキョウもっと元気計画研究所」取材対応
- 10.12 パタゴニア丸の内ストア環境井戸端会議に参加
- 10.16 第6回運営委員会

活動掲示板

●全国シンポジウム

市民が進める温暖化防止ーパリ協定実施のための持続的なエネルギー・市民のちから

- ・日時：2017年12月9日(土) 10:30-17:30
- ・会場：龍谷大学 深草キャンパス(京都市伏見区)
- ・参加費：会員・学生無料、一般500円

<第1部>

パリ協定 1.5°Cの意味 気候変動の科学と国際交渉

- ・講演「気候変動の科学から」
江守正多氏(国立環境研究所)
- ・講演「国際交渉の視点から」
山岸尚之氏(WWF ジャパン)

<第2部>「脱原発・脱炭素に向けたアジアのエネルギー政策」

- ・韓国：Yang, Won Young氏(韓国環境運動連合)
- ・台湾：Hung, Sun-han氏(緑色公民行動聯盟)
- ・日本：平田 仁子氏(気候ネットワーク理事)

<第3部>「再エネ100%をめざす自治体・企業」

- ・阿部 哲嗣氏(株式会社リコー)
- ・鮎川 ゆりか氏(千葉商科大学教授)
- ・磯部 達氏(みやまスマートエネルギー)
- ・関昇 一郎氏(長野県環境部長)
- ・和田 武氏(自然エネルギー市民の会代表)

○申込：気候ネットワーク kyoto@kikonet.org

● 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ公式フェイスブック <https://facebook.com/sokuonnet>